

平成30年8月17日

土地・建設産業局 地価調査課

主要都市の地価は95%の地区で上昇基調 ～平成30年第2四半期の地価LOOKレポートの結果～

主要都市の高度利用地（全国100地区）における平成30年4月1日～平成30年7月1日の地価動向を調査した地価LOOKレポートによれば、主要都市の地価は全体として緩やかな上昇基調が継続（上昇地区は前期91地区→今期95地区）。

- ◆上昇地区数の割合が2期連続して9割を上回る。但し、緩やかな上昇（0～3%の上昇）の地区が大半。
- ◆地方圏では、商業系1地区（盛岡駅周辺）が横ばいから緩やかな上昇に転じた。
- ◆東京圏では、住宅系3地区（番町、佃・月島、吉祥寺）が横ばいから緩やかな上昇に転じた。

【上昇の主な要因】

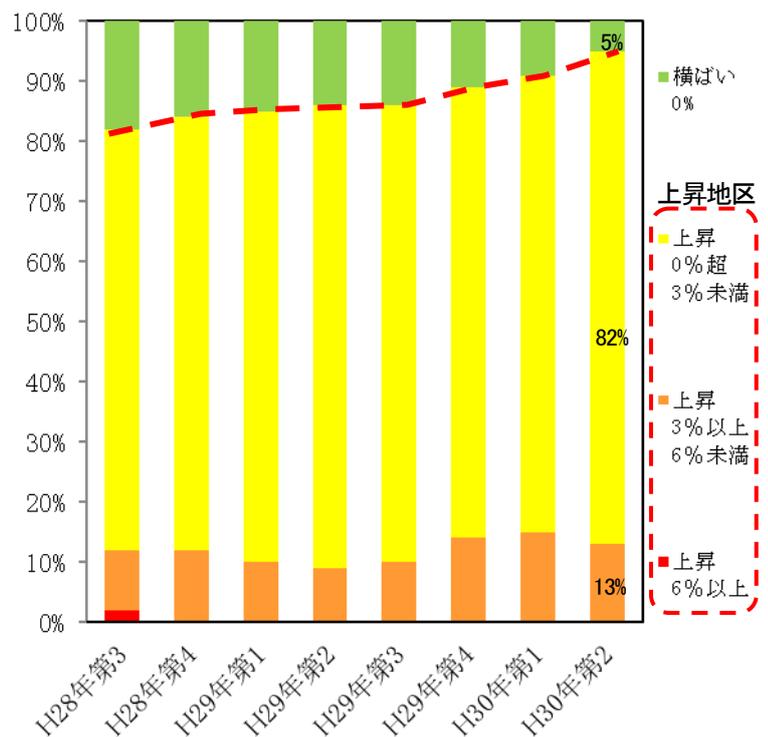
- 空室率の低下等オフィス市況は好調
 - 再開発事業の進捗により繁華性が向上
 - 訪日観光客による消費・宿泊需要が旺盛
 - 利便性の高い地域等でのマンション需要が堅調
- 上記要因を背景に、オフィス、店舗、ホテル、マンション等に対する投資が引き続き堅調。

【比較的高い上昇を示した地区】

- 3～6%の上昇(13地区)
(札幌市)駅前通、(東京区部)渋谷、表参道、
(横浜市)横浜駅西口、(名古屋市)太閤口、伏見、
金山、(大阪市)心斎橋、なんば、福島、(神戸市)
三宮駅前、(福岡市)博多駅周辺、(熊本市)下通周辺

【前期から変化した地区】

- 横ばいから上昇(0%→0～3%)
(盛岡市)盛岡駅周辺、
(東京都)番町、佃・月島、吉祥寺
- 上昇幅が縮小(3～6%→0～3%)
(名古屋市)名駅駅前、(広島市)紙屋町



※地価LOOKレポート(主要都市の高度利用地地価動向報告)とは

国土交通省が、主要都市の高度利用地等を対象に、四半期毎の地価動向を調査し、先行的な地価動向を明らかにするものです。調査対象は全国100地区で、内訳は以下のとおりです。

- 東京圏：43地区、■大阪圏：25地区、■名古屋圏：9地区、■地方圏：23地区

調査結果の詳細は、国土交通省 土地・建設産業局のHP 地価LOOKレポートにて公開しています。

(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html)

＜お問い合わせ先＞

土地・建設産業局 地価調査課 地価公示室

主任分析官 時津 (内線 30366)、 分析官 相部(内線 30367)、 鑑定官 河野 (内線 30363)

(代表) 03-5253-8111 (直通) 03-5253-8379 (FAX) 03-5253-1578